

四半期報告書

(第25期第2四半期)

株式会社 Eストアー

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社Eストアー
【英訳名】	Estore Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 柳田 要一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3595-1106
【事務連絡者氏名】	広報・IR部 安田 幸平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3595-1106
【事務連絡者氏名】	広報・IR部 安田 幸平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,842,163	2,849,665	5,746,946
経常利益 (千円)	540,497	168,171	1,078,252
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	348,505	92,239	677,177
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	357,804	108,986	702,145
純資産額 (千円)	2,445,320	3,061,291	2,789,662
総資産額 (千円)	7,645,627	11,987,910	8,211,599
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	69.32	18.34	134.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	62.42	16.70	121.93
自己資本比率 (%)	30.7	21.5	32.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△265,200	104,668	415,638
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△199,173	△1,256,927	△269,282
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△755,048	1,330,768	△464,288
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,547,073	4,627,195	4,448,619

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.89	10.80

(注) 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社は株式会社SHIFFONを子会社化しました。これにより、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めており、新たなセグメントとして「HOI事業」を追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（4～9月）は、売上高2,849百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益246百万円（前年同期比54.3%減）となりました。

円安と資源価格の高騰により消費者心理は悪化しておりますが、当社グループの販売状況は、堅調に推移しております。

費用面につきましては、引き続きECシステムの安定稼働や新機能の開発を積極的に進めており、先行投資を進めています。これに加え当第2四半期連結累計期間は、大型EC向けのシステム構築のプロジェクトにおいて、一部想定以上に開発費用が増加するケースが発生しました。そのため売上総利益は、前年同期に比べ193百万円減少しました。

また販売費及び一般管理費は、優良顧客の獲得に向けた販売活動の強化や人員体制強化のための採用活動のほか、M&Aに伴う関連費用の発生により、前年同期に比べ99百万円増加しました。

これらの結果、上半期における営業利益は抑えられた水準となっておりますが、期首計画に対する差異は限定的で、需要期を迎える下半期での収益向上を見込んでおります。

(参考) 主な収益モデル別の売上高

(単位：百万円、%)

	前4～9月期	当4～9月期	増減率
EC事業	2,842	2,849	+0.3%
ECシステム	2,135	2,171	+1.7%
決済サービス	408	405	△0.6%
マーケティングサービス	298	272	△8.8%
HOI事業	-	-	-
合計	2,842	2,849	+0.3%

※ 2022年8月31日付けで株式会社SHIFFONを子会社化しました。同社のみなし取得日を2022年9月30日としているため、当第2四半期連結会計期間においては、同社の貸借対照表のみ連結しており、同社の損益は含まれておりません。また、子会社化に伴い、当第2四半期連結会計期間より「HOI事業（ハンズオンインキュベーション事業）」を報告セグメントに追加しております。

(2) 財政状態の分析

2022年8月31日付けで子会社となりました株式会社SHIFFONについて、2022年9月30日をみなし取得日として連結貸借対照表に計上いたしました。そのため資産及び負債の大きな増加要因となっております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、11,987百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりです。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比で3,776百万円増加し、11,987百万円となりました。主な要因は、新子会社の連結によるものです。増加の大きい勘定科目としましては「受取手形、売掛金及び契約資産」「商品」「のれん」が挙げられます。前連結会計年度末に比べ、それぞれ1,118百万円、818百万円、1,270百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末比で3,504百万円増加し、8,926百万円となりました。資産と同様に、新子会社の連結による増加が主な要因です。「支払手形及び買掛金」の増加が顕著となり、前連結会計年度末に比べ、1,072百万円増加しました。また「短期借入金」「長期借入金」が、前連結会計年度末に比べ、それぞれ1,220百万円、746百万円増加しておりますが、主な要因は、新子会社の株式取得に伴う銀行借入1,672百万円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比で271百万円増加し、3,061百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を92百万円計上したほか、新子会社の連結に伴い、非支配株主持分が373百万円増加しましたが、前連結会計年度に係る剰余金の配当201百万円の支払が減少要因となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ178百万円増加の4,627百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、104百万円となりました。主な収入につきましては、税金等調整前四半期純利益を166百万円計上したことに加え、売上債権の減少による資金収入が128百万円となりました。支出につきましては、法人税等の支払額として229百万円を納付いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,256百万円となりました。当第2四半期会計期間において新子会社の株式取得による支出1,193百万円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1,330百万円となりました。増加の主な要因は、新子会社の株式取得資金を銀行借入で調達したため、短期借入金及び長期借入金が合計で1,652百万円増加したことによるものです。一方、減少要因としましては、1年内返済予定の長期借入金の返済による支出119百万円、配当金の支払額201百万円によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりです。

(1) 株式取得に係る株式譲渡契約

当社は、2022年8月10日開催の取締役会において、株式会社SHIFFONの株式を取得する株式譲渡契約の締結を決議し、同日付で締結し、2022年8月31日付で株式取得を完了しました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(2) 多額の資金の借入

当社は、株式会社SHIFFONの株式取得に必要な資金を調達するため、取引先銀行と総額1,672百万円の借入及び当座貸越契約を締結いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,308,800
計	41,308,800

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,636,636	5,636,636	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,636,636	5,636,636	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	5,636,636	—	768,128	—	244,800

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ユニコム	東京都港区南青山5-4-30	1,801,000	35.81
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1-17-6	200,300	3.98
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オールセクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人：株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	175,728	3.49
株式会社ワンド	東京都港区南青山5-4-30	154,000	3.06
石村 賢一	東京都港区	150,000	2.98
山沢 滋	東京都渋谷区	75,700	1.50
鈴木 智博	石川県金沢市	60,000	1.19
柳田 要一	東京都港区	57,500	1.14
藪 太一	滋賀県草津市	54,000	1.07
日野 秀一	京都府京都市左京区	52,900	1.05
計	—	2,781,128	55.30

- (注) 1. 上記のほか、2022年9月30日現在で当社所有の自己株式607,802株があります。
2. 株式会社ユニコムは、当社代表取締役である石村賢一が株式を保有する資産管理会社です。
3. 株式会社ワンドは、当社代表取締役である石村賢一の親族が株式を保有する資産管理会社です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 607,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,026,300	50,263	—
単元未満株式	普通株式 2,536	—	—
発行済株式総数	5,636,636	—	—
総株主の議決権	—	50,263	—

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Eストアー	東京都港区虎ノ門 1-3-1	607,800	—	607,800	10.78
計	—	607,800	—	607,800	10.78

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	古川 徳厚	2022年8月31日 (辞任による退任)

(注) 取締役 古川 徳厚は、社外取締役であります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男5名 女性1名 (役員のうち女性の比率16.6%)

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,450,475	4,628,775
受取手形、売掛金及び契約資産	1,164,475	2,282,963
商品	—	818,709
仕掛品	354	3,423
原材料及び貯蔵品	735	67,681
暗号資産	114,785	58,174
未収還付法人税等	22,351	15,939
その他	112,668	377,390
貸倒引当金	△506	△177,805
流動資産合計	5,865,339	8,075,252
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	74,690	68,171
その他（純額）	190,158	375,016
有形固定資産合計	264,848	443,188
無形固定資産		
のれん	366,167	1,636,733
顧客関連資産	445,600	417,750
その他	163,156	177,555
無形固定資産合計	974,924	2,232,039
投資その他の資産		
投資有価証券	453,526	495,367
関係会社株式	338,189	317,729
敷金保証金	264,926	279,250
その他	51,683	146,920
貸倒引当金	△1,837	△1,837
投資その他の資産合計	1,106,487	1,237,430
固定資産合計	2,346,260	3,912,657
資産合計	8,211,599	11,987,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492,525	1,564,807
短期借入金	310,000	1,530,064
1年内返済予定の長期借入金	238,332	400,356
未払金	84,899	159,972
未払法人税等	228,964	173,037
預り金	2,209,502	2,189,119
その他	294,146	526,032
流動負債合計	3,858,370	6,543,389
固定負債		
新株予約権付社債	510,000	510,000
長期借入金	843,826	1,590,692
資産除去債務	85,575	112,562
その他	124,164	169,974
固定負債合計	1,563,566	2,383,229
負債合計	5,421,936	8,926,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,128	768,128
資本剰余金	257,883	257,883
利益剰余金	2,430,138	2,316,063
自己株式	△790,628	△790,628
株主資本合計	2,665,522	2,551,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,230	25,253
その他の包括利益累計額合計	13,230	25,253
非支配株主持分	110,910	484,590
純資産合計	2,789,662	3,061,291
負債純資産合計	8,211,599	11,987,910

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,842,163	2,849,665
売上原価	1,417,140	1,618,295
売上総利益	1,425,023	1,231,370
販売費及び一般管理費	※ 884,552	※ 984,515
営業利益	540,470	246,854
営業外収益		
受取利息	1,299	4,131
受取配当金	83	166
持分法による投資利益	26,142	—
為替差益	1,720	21,365
その他	1,047	6,953
営業外収益合計	30,293	32,616
営業外費用		
支払手数料	—	30,000
支払利息	4,482	5,883
持分法による投資損失	—	17,450
暗号資産評価損	23,323	56,611
その他	2,459	1,354
営業外費用合計	30,265	111,300
経常利益	540,497	168,171
特別損失		
関係会社株式売却損	—	1,249
特別損失合計	—	1,249
税金等調整前四半期純利益	540,497	166,921
法人税、住民税及び事業税	188,750	52,712
法人税等調整額	△5,438	18,539
法人税等合計	183,312	71,252
四半期純利益	357,185	95,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,680	3,429
親会社株主に帰属する四半期純利益	348,505	92,239

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	357,185	95,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	618	13,316
その他の包括利益合計	618	13,316
四半期包括利益	357,804	108,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,934	104,262
非支配株主に係る四半期包括利益	8,869	4,723

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	540,497	166,921
のれん償却額	34,330	30,014
減価償却費	90,491	79,109
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	1,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△93	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,983	—
受取利息及び受取配当金	△1,383	△4,298
支払手数料	—	30,000
支払利息	4,482	5,883
為替差損益 (△は益)	△1,720	△21,365
暗号資産評価損益 (△は益)	23,323	56,611
持分法による投資損益 (△は益)	△26,142	17,450
売上債権の増減額 (△は増加)	△111,497	128,939
棚卸資産の増減額 (△は増加)	60,689	△3,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	△354,563	△13,849
未払金の増減額 (△は減少)	△21,553	△5,097
預り金の増減額 (△は減少)	△257,476	△35,522
その他の資産の増減額 (△は増加)	28,165	12,047
その他の負債の増減額 (△は減少)	△35,760	△81,087
その他	1,988	—
小計	△48,206	363,708
利息及び配当金の受取額	7,061	7,135
手数料の支払額	—	△30,000
利息の支払額	△4,322	△7,011
法人税等の支払額	△219,733	△229,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	△265,200	104,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資産除去債務の履行による支出	△8,311	—
有形固定資産の取得による支出	△13,413	△8,364
無形固定資産の取得による支出	△61,580	△36,175
投資有価証券の取得による支出	△110,736	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,012	△1,193,414
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△18,973
敷金の回収による収入	10,879	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,173	△1,256,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	816,000
長期借入れによる収入	—	836,000
1年内返済予定の長期借入金の返済による支出	△81,666	△119,166
リース債務の返済による支出	△1,323	△1,323
自己株式の取得による支出	△491,970	—
配当金の支払額	△159,900	△201,017
その他	△188	276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△755,048	1,330,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,219,392	178,576
現金及び現金同等物の期首残高	4,766,466	4,448,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,547,073	※ 4,627,195

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社クロストラストの株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。また、当第2四半期連結会計期間より、株式会社SHIFFONの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染症の感染拡大による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況」の「注記事項(追加情報)(新型コロナウイルスの感染症の感染拡大による影響)」に記載した、新型コロナウイルスの感染症の感染拡大に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(財務制限条項)

1. 新株予約権付社債510,000千円については、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 当社の各連結会計年度及び事業年度に係る連結損益計算書及び損益計算書に記載される営業損益が2期連続して損失となった場合
 - (2) 当社の各連結会計年度末日及び事業年度末日における連結貸借対照表及び貸借対照表に記載される純資産合計の額が、直前の連結会計年度末日及び事業年度末日における連結貸借対照表及び貸借対照表に記載される純資産合計の額の75%を下回った場合
 - (3) 引受契約に定める前提条件が成就していなかったことが判明した場合
 - (4) 当社が引受契約上の義務又は表明・保証に違反(軽微な違反を除く。)した場合
- なお、当第2四半期連結会計期間末において、上記財務制限条項には抵触していません。

2. 長期借入金(1年内返済予定の借入金を含む)のうち836,000千円(2022年8月31日付金銭貸借消費契約)については、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 2023年3月期以降、当社の各連結会計年度末日及び事業年度末日における連結貸借対照表及び貸借対照表に記載される純資産合計の額が、直前の連結会計年度末日及び事業年度末日における連結貸借対照表及び貸借対照表に記載される純資産合計の額の75%以上とすること
 - (2) 2023年3月期以降、当社の各連結会計年度及び事業年度に係る連結損益計算書及び損益計算書に記載される親会社株主に帰属する当期純損益及び当期純損益が赤字とならないようにすること
- なお、当第2四半期連結会計期間末において、上記財務制限条項には抵触していません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
広告宣伝費	68,419千円	82,839千円
役員報酬	76,240 "	91,545 "
給与	216,096 "	211,910 "
地代家賃	135,003 "	136,749 "
賞与引当金戻入額	△8,258 "	△13,656 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	3,549,028千円	4,628,775千円
別段預金	△1,955 "	△1,580 "
現金及び現金同等物	3,547,073千円	4,627,195千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月26日 取締役会決議	普通株式	160,360	32	2021年3月31日	2021年6月25日	利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年5月18日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部が権利行使され、新株発行を行い、資本金が122,400千円、資本剰余金が122,400千円増加しました。

また、2021年5月18日付開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式240,000株の取得を行い、自己株式が491,760千円増加しております。

さらに、2021年7月12日付で、株式交付制度を用い、株式会社アーヴァイン・システムズの株式を取得したことにより、その他資本剰余金が13,083千円増加し、自己株式が26,026千円減少しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金768,128千円、資本剰余金257,883千円、自己株式が790,628千円になっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月25日 取締役会決議	普通株式	201,153	40	2022年3月31日	2022年6月30日	利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	EC事業	HOI事業	合計
売上高	2,849,665	-	2,849,665
セグメント利益	246,854	-	246,854

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

2022年8月31日付で、株式会社SHIFFONの株式を取得したことにより、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より「HOI事業」を新たに報告セグメントに追加しております。この影響により、HOI事業のセグメント資産の金額は4,259,827千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、EC事業の単一セグメントでありましたが、当第2四半期連結会計期間より、「EC事業」、「HOI事業(ハンズオンインキュベーション事業)」に変更しております。これは、株式会社SHIFFONを子会社化したことにより、事業実態に即して報告セグメントを変更するものであります。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、EC事業以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、開示を行っておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式を取得し、連結子会社となったことにより、株式会社SHIFFONを連結の範囲に含めております。これにより、「HOI事業」セグメントにおいて、のれんが1,300,580千円発生しております。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社志風音
事業の内容 アパレル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社志風音は、ファッション・スキー／スノーボード・スポーツ・ランドセル事業（企画・生産・OEM/ODM・PR及び、その輸入・輸出・卸販売・小売）の商品・企画等を手掛けております。当社グループが中期経営計画として掲げる事業の一環として株式の取得に至りました。

(3) 企業結合日 2022年8月31日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 株式会社SHIFFON

2022年9月1日付で株式会社志風音から株式会社SHIFFONへ商号変更しております。

(6) 取得した議決権比率 50.17%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠 当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年9月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価（現金）	1,672,055千円
取得原価	1,672,055千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,300,580千円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

		前第2四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
EC事業	ECシステム	2,135,812	2,171,779
	決済サービス	408,136	405,866
	マーケティングサービス	298,214	272,019
HOI事業		-	-
顧客との契約から生じる収益		2,842,163	2,849,665
その他の収益		-	-
外部顧客への売上高		2,842,163	2,849,665

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	69円32銭	18円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	348,505	92,239
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	348,505	92,239
普通株式の期中平均株式数(株)	5,027,497	5,028,834
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	62円42銭	16円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	556,102	495,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社 E ス ト ア ー
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
京 都 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 下 井 田 晶 代

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 杉 原 伸 太 朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Eストアー及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【会社名】	株式会社Eストアー
【英訳名】	Estore Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 柳田 要一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役柳田要一は、当社の第25期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。